

ここに
注目!

1月の政治・経済イベント

World politics and economic event | 2026



01

新年早々に決定？次期FRB議長の人事に注目

米国では、月末にFOMC（米連邦公開市場委員会）が開催されます。今後の利下げを巡ってはFOMCメンバー内で見解が分かれています。更に、FRB（米連邦準備制度理事会）の次期議長の人事も今後の金融政策の行方を左右するため、重要です。市場はトランプ大統領に近い人物が選ばれ、FRBの独立性が損なわれる懸念があります。トランプ大統領は、次期FRB議長の人事を26年の年明けに決定すると表明しており、注目されています。

02

2026年の世界経済はいかに、IMFが世界経済見通しを発表

米関税の影響は当初の懸念ほどではなく、25年の世界経済は24年から小幅減速にとどまる見込みです。25年は米国やユーロ圏で利下げが行なわれたほか、米国ではトランプ減税の恒久化を柱とする大型の減税・歳出法が成立、ドイツは積極財政へ方針転換し、日本も高市政権が大規模な経済対策を打ち出しました。また、中国も積極的な財政政策を継続すると発表しましたが、不動産不況や若者の失業率悪化など根深い課題が残っています。これらを踏まえ、前回10月に「依然暗い」とした世界経済の見通しを変更するのか注目です。

03

円安が続く中、日銀の利上げ継続姿勢と展望レポートに注目

12月の日銀会合で利上げが決定された後も、円安米ドル高基調に変化は見られません。円安が進行する中で日銀が利上げに慎重となれば、円安圧力がいっそう高まりやすい状況です。1月会合と同日に公表される展望レポートの内容や、会合後の植田総裁の記者会見で利上げ継続姿勢が強く示されるのかに注目が集まります。また、政府からの円安是正に関する情報発信などにも注視が必要です。

1月の主なイベント

	国・地域	予定
5日(月)	米国	ISM（サプライマネジメント協会）製造業景況感指数（12月）
7日(水)	ユーロ圏	消費者物価指数（12月）
9日(金)	米国	雇用統計（12月）
13日(火)	米国	消費者物価指数（12月）
14日(水)	中国	貿易収支（12月）
23日(金)	日本	消費者物価指数（12月）、 金融政策発表、経済・物価情勢の展望（展望レポート）公表
23日(金)	ユーロ圏	製造業/サービス業PMI（購買担当者景気指数、1月）
28日(水)	米国	金融政策発表
30日(金)	ユーロ圏	10-12月期GDP（速報値）
1月中	世界	IMF（国際通貨基金）世界経済見通し発表

上記は、すべて現地時間で作成しており、作成時点で利用可能な最新の情報を用いておりますが、発表日は変更される可能性があります。
(出所) Bloombergデータ等より野村アセットマネジメント作成

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆しないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目録見書き）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

経済・市場を知る

もっと経済・市場を知る



エコシルとエコシルPLUS+のご紹介

エコシルでは、経済・市場について1枚で読みやすく解説を行なっています。

エコシルPLUS+では、野村アセットマネジメントの鈴木皓太シニア・ストラテジストが
もっと詳しく、分かりやすく解説を行なっています。

過去資料については、野村アセットマネジメントHPでもご確認いただけます。

<https://www.nomura-am.co.jp/>



野村アセットマネジメントからのお知らせ

ご注意

下記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をご覧下さい。

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

投資信託に係る費用について（2025年12月現在）

以下の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

ご購入時手数料《上限3.85%（税込み）》

投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。投資信託によっては、換金時（および償還時）に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。

運用管理費用（信託報酬）《上限2.222%（税込み）》

投資家がその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。

*一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。

*ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。

信託財産留保額《上限0.5%》

投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設かれています。

その他の費用

上記の他に、「組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただけ費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。